

「前海」の範囲拡大、 グレーターベイエリアが再拡大

2021年9月
第21期

概要

9月6日、中国共産党中央委員会、国務院は「深セン前海・香港現代サービス産業協力区における改革開放の全面深化構想」(以下、「構想」)を正式に公布しました。これには、全部で5セクション14条の規定が盛り込まれています。

「構想」では、「前海協力区」を14.92 km²から120.56 km²にまで拡大することを明確にするとともに、「改革イノベーション試験プラットフォームにおける全面深化の構築」及び「高水準対外門戸開放ターミナルの建設」という2点において、「前海協力区」の全面深化改革開放、グレーターベイエリア建設推進に関するいくつかの措置を提起しています。

本稿では、「構想」の主な内容を簡潔にご紹介します。

詳細

「前海協力区」の対象区域を拡大

「構想」の中で最も注目を集める措置は、「前海協力区」の対象区域のさらなる拡大に関するものであり、14.92 km²から120.56 km²に拡大され、深セン市宝安区の広い地域にわたり、総面積は現在の8倍となります。今回の範囲拡大により、「前海協力区」における既存の関連支持政策(企業所得税の優遇政策を除く)の適用範囲は、構想が明確にしているすべてのエリアまで広がります。

改革イノベーション試験プラットフォームの全面深化

「構想」では以下の業界に重点を置くものとしており、前海における推進によって「香港・マカオとリンクし、世界とつながる」現代サービス産業の発展体制及びテクノロジーの発展改革イノベーションを構築することになります。

- 現代サービス産業: 国際貿易組合港、金融サービス、グリーンスマートサプライチェーン、「インターネット+」、人工知能(AI)など
- テクノロジー発展改革イノベーション
 - 人工知能(AI)、健康医療、金融テクノロジー、スマートシティ、IoT、エネルギー新材料分野及び海洋テクノロジー分野など
 - 周辺産業(イノベーションファンド、インキュベーションセンター、ベンチャーキャピタル機構の導入、テクノロジーファンドなどを含む)

「構想」では「現代サービス産業及び製造業の融合発展の推進」、「サービス実体経済志向の金融業態育成」を強調しており、その目的は現代サービス産業、金融業による各業種へのサポートを充実させ、その実体経済との協同発展を促進することにあります。

高水準対外門戸開放ターミナルの建設

「構想」では主にサービス貿易の自由化、金融業の開放、法律事務の開放及び国際協力の 4 方面から「前海協力区」の高水準対外門戸開放ターミナルとしての作用について詳しく述べています。ここでは香港が頻繁に登場しており、その金融、法律など高級サービス産業面における強みを以下の通り具体的に示しています。

- 国家金融業の対外開放による、香港金融市場との相互利用、人民元の越境使用、為替管理利便化などの分野を試行
- 「前海協力区」内に国際法律サービスセンター及び国際商事紛争解決センターを建設し、異なる法制、国際的な法律規則の適用関係を模索。「前海協力区」内に香港の法律を適用し、香港を仲裁地として民商事事件を解決する仕組みの整備を模索
- 保険投資、政策性担保、渉外法律サービスなど海外投資保障メカニズムの健全化により、香港の全面的、国際的に統合された専門サービスを十分に利用し、「前海協力区」企業の対外経済進出をサポート

構想の要点整理

9月5日及び9月6日、「横琴粵澳深度合作区建設の全体構想」及び「前海協力区」の「構想」が次々と公表され、横琴—マカオ、前海—香港がグレーターベイエリア構築における2つの動力源になると考えられています。

「構想」において「港澳」(香港・マカオ)の2文字が数十回も登場し、香港・マカオの健康医療、マーケティング環境、専門サービス、金融サービス、法律事務などの面における強みを示しています。深センと香港の協力領域をより拡大し、香港、マカオが「国内大循環」により深く組み込まれ、「国内・国際の双循環」の架け橋としての作用を発揮する重要な足がかりとなり、深セン・香港・マカオ三地点の企業及び専門人材はより多くのチャンスを創造することになるでしょう。

「構想」ではまた、香港・マカオにおける青年の成長を重視し、香港・マカオの青年に対して「前海協力区」で就学、仕事、居留、生活、創業、就業などの便宜を図った上で、「前海協力区」に香港・マカオ及び世界の有名な大学を引き入れて高水準の学校運営を展開し、香港・マカオの青年教育養成基地を建設すると言及しています。これにより、若者は積極的に国家の将来的な発展の局面に参画することになります。

今回、範囲が拡大された区域では15%の企業所得税優遇税率は適用されないものの、その他の「前海協力区」における既存の関連優遇政策は「構想」の全区域を対象としています。範囲が拡大された既存の優遇政策に一部の外国籍専門人材の就業に関連する、支援のための専門資金、補助金関連、人材誘致関連などの政策が含まれる可能性があります。「前海協力区」の面積拡大に伴い、これら既存の政策により、より多くの企業や個人が恩恵を受けることになるでしょう。

「構想」における措置は、方向性及び指針性を有しています。「構想」公表と同日に、香港特別行政区行政長官・林鄭月娥(キャリー・ラム)氏が、深センで行われた深セン・香港協力会議に出席しました。この時、深セン・香港の双方が協力協議書4件に署名しており、深セン・香港の協力が新たな局面に向かっていることの表れと言えます。新たに署名された協議書は以下のとおりです

- 「深セン市人民政府 香港特別行政区政府 河套深港テクノロジーイノベーション協力区“一区両園”建設推進協力に関する調整」
- 「深セン市人民政府 香港大学 深センにおける学校経営協力に関する備忘録」
- 「深セン深港科技创新協力区発展有限公司と香港科技园公司による“香港科学園深セン分園”枠組み協議」
- 「深セン国際仲裁院と一邦国際網上仲調中心有限公司との協力備忘録」

PwC 中国では引き続き、前海エリアに関する財務・税政政策の実施に注目するとともに、洞察を適時共有いたします。

連絡先

本稿で言及した問題が今後の業務に関わるという方がいましたら、PwC 中国税務及びビジネスコンサルティングチームまでお問い合わせください。

PwC 中国税務及びビジネスコンサルティングチーム

李尚義

PwC 中国南部及び香港地区税務主管パートナー
+86 (755) 8261 8899
charles.lee@cn.pwc.com

江凱

PwC 中国税務及びビジネスコンサルティングパートナー
+852 2289 5659
cathy.kai.jiang@hk.pwc.com

倪智敏

PwC 中国南部税務主管パートナー
+852 2289 5616
jeremy.cm.ngai@hk.pwc.com

曾惠賢

PwC 中国税務及びビジネスコンサルティングパートナー
+86 (755) 8261 8383
catherine.tsang@cn.pwc.com



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线 不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)

-
- ・ 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
 - ・ “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwccn.com>



本稿では、中国又は中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特別行政区、マカオ特別行政区、台湾地区はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別の状況により大きく異なります。具体的な行動を取られる前に、PwC 顧客サービスチーム又はその他税務顧問から具体的状況に対する専門意見をお求めになられるようお願い申し上げます。本稿の内容は発行日現在で有効な法律及び取得可能な資料を基にして 2021 年 9 月 13 日に作成したものです。なお日本語版は中国語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国税務/ビジネス専門サービスが PwC 中国の徴税政策サービスとして作成したものです。**PwC 中国税收政策サービス**は、経験豊かな税務専門家によってチームが編成されています。中国大陸、香港地区及びシンガポールで現在適用されている税務及び関連ビジネス政策を収集、研究そして分析することに尽力しており、その目的は PwC 税務部専門スタッフ提供の専門サービスをサポートすることであり、関連する税務及びその他政策機関、研究機関、商工業界、専門団体及び PwC に関心をお持ちの方々とノウハウの共有・交流を通じて、私どもが税務専門知識分野でリーダーシップ的地位を維持することにあります。

詳しくは、下記連絡先までお問い合わせください。

馬龍
電話番号: +86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

最新ビジネス問題に関するソリューションは、中国のウェブサイト(<http://www.pwccn.com>)又は香港のウェブサイト(<http://www.pwchk.com>)にてご覧いただけます。

www.pwccn.com

© [2022][普華永道商務諮詢(上海)有限公司] 無断複製禁止。PwC の許可なく転送することは認められていません。
PwC グループは PwC ネットワーク中国メンバー機構を指し、PwC ネットワークを指す場合もあります。
各機構はそれぞれ独立しています。詳しくは HP をご覧ください: www.pwc.com/structure。
各グループは独立しており、その他グループの行為又は不行為に責任を負いません。

前海扩围，深港合作再升级

二零二一年九月
第二十一期

摘要

9月6日，中共中央、国务院正式发布《全面深化前海深港现代服务业合作区改革开放方案》（下称《方案》），共包括五个部分14条规定。

《方案》明确前海合作区发展空间由14.92平方公里扩展至120.56平方公里，并从“打造全面深化改革创新试验平台”和“建设高水平对外开放门户枢纽”两个方面提出了推动前海合作区全面深化改革开放、推进粤港澳大湾区建设的数项措施。

本期的《中国税务/商务新知》将对《方案》的主要内容做简要的介绍。

详细内容

扩展前海合作区发展空间

《方案》最引人注目的措施就是进一步扩展前海合作区发展空间，由14.92平方公里扩展至120.56平方公里，纳入了深圳市宝安区的大片区域，总面积在原基础上扩大8倍。本次扩围将前海合作区既有的（除企业所得税优惠政策以外的）相关支持政策覆盖到方案明确的全部区域。

打造全面深化改革创新试验平台

《方案》着重提到以下行业，以推进前海建立“联通港澳、接轨国际”的现代服务业发展体制和科技发展改革创新：

- 现代服务业：国际贸易组合港、金融服务、绿色智慧供应链、“互联网+”、人工智能等
- 科技发展改革创新：
 - 人工智能、健康医疗、金融科技、智慧城市、物联网、能源新材料等领域，海洋科技领域等
 - 配套产业（包括创新基金、孵化器、引入创投机构、科技基金等）

《方案》强调“推动现代服务业与制造业融合发展”，“培育以服务实体经济为导向的金融业态”，目的是让现代服务业、金融业更好的辅助各行各业，促进其与实体经济共同发展。

建设高水平对外开放门户枢纽

《方案》主要从服务贸易自由化、金融业开放、法律事务开放、和国际合作四方面阐述了前海作为高水平对外开放门户枢纽的作用。香港在这个部分频频出现，体现出其在金融、法律等高端服务业方面的优势。例如：

- 国家金融业对外开放将在与香港金融市场互联互通、人民币跨境使用、外汇管理便利化等领域先行先试；
- 在前海合作区内建设国际法律服务中心和国际商事争议解决中心，探索不同法系、跨境法律规则衔接。探索完善前海合作区内适用香港法律和选用香港作仲裁地解决民商事案件的机制；
- 健全投资保险、政策性担保、涉外法律服务等海外投资保障机制，充分利用香港全面与国际接轨的专业服务，支持前海合作区企业走出去。

方案要点梳理

9月5日和9月6日，《横琴粤澳深度合作区建设总体方案》和前海《方案》先后出台，横琴-澳门，前海-香港，将成为粤港澳大湾区建设的双引擎。

《方案》中“港澳”二字出现了 30 余次，凸显了港澳在健康医疗、营商环境、专业服务、金融服务、法律事务等方面的优势。进一步拓展深港合作空间，成为港澳进一步融入「国内大循环」和发挥「国内国际双循环」桥梁作用的重要切入点，为三地企业 and 专业人士创造更多的发展机会。

《方案》亦特别重视港澳青年的发展，提及要为港澳青年在前海合作区学习、工作、居留、生活、创业、就业等提供便利；以及在前海合作区引进港澳及国际知名大学开展高水平合作办学，建设港澳青年教育培训基地。让年轻人能积极融入国家未来发展大格局。

虽然本次扩围的区域并不适用 15%企业所得税优惠税率，但其他前海既有的相关支持政策将覆盖到方案明确的全部区域。有机会被扩围的既有支持政策可能包括部分境外专业人士就业相关、扶持专项资金、补贴相关，吸引人才相关等政策。随着前海合作区面积扩容，这些既有政策可以惠及更多的企业和个人。

《方案》中的措施是方向性和指导性的表述。《方案》出台的同日，香港特别行政区行政长官林郑月娥出席了在深圳举行的深港合作会议。期间深港双方已经签署了 4 份合作协议，标志着深港合作迈向新台阶。新签署的协议包括：

- 《深圳市人民政府 香港特别行政区政府关于推进河套深港科技创新合作区“一区两园”建设的合作安排》
- 《深圳市人民政府 香港大学关于在深合作办学备忘录》
- 《深圳深港科技创新合作区发展有限公司与香港科技园公司发展“香港科学园深圳分园”框架协议》
- 《深圳国际仲裁院与一邦国际网上仲调中心有限公司合作备忘录》

普华永道将持续关注前海的后续财税政策的落地，并及时分享有关洞察。

与我们谈谈

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响, 请联系:

普华永道税务及商务咨询团队

李尚义

普华永道中国南部及香港地区税务主管合伙人

+86 (755) 8261 8899

charles.lee@cn.pwc.com

倪智敏

普华永道中国南部税务主管合伙人

+852 2289 5616

jeremy.cm.ngai@hk.pwc.com

江凯

中国税务及商务咨询合伙人

+852 2289 5659

cathy.kai.jiang@hk.pwc.com

曾惠贤

中国税务及商务咨询合伙人

+86 (755) 8261 8383

catherine.tsang@cn.pwc.com



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线

不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



文中所称的中国指中国内地，不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供一般参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于2021年9月13日编制而成的。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国内地、香港地区和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

马龙
电话: +86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

www.pwccn.com

© 2022 普华永道。版权所有，未经普华永道允许不得分发。普华永道系指普华永道网络中国成员机构，有时也指普华永道网络。详情请进入 www.pwc.com/structure。每家成员机构各自独立，并不就其他成员机构的作为或不作为负责。